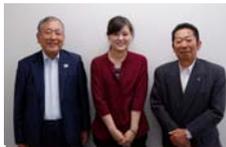


後世につなぐ「延焼運命共同体」の想い

大きな災害経験のない地区で、なぜ地区防災計画を策定したのか。アドバイザーに『延焼運命共同体』と告げられた本多連合町会は、火災対策に乗り出しました。計画を進化させ続ける本多連合町会の取り組みを紹介します。



本多地区の地域の特徴は？

堀川さん：本地区の人口は約8,800人で、世帯数は約2,180世帯です。地形は非常に平坦で、面積の90%以上が住宅地です。一部地域は、木造住宅密集地域として抽出されています。道路は、道幅が狭く、救急車が入れない道もあります。行き止まりも箇所があります。これまで大災害はなく、住民は安心していますが、私たちは安心してはいけません。



本多連合町会の特徴は？

堀川さん：9町会からなります。各町内会の理事は各町内会長。会費の50%は連合町会に入る仕組みになっており、連合町会として、お祭りや運動会などを運営しています。そのため、一体的に意思決定や活動をしています。このような仕組みが地域にとっての財産だと考えています。



防災訓練の様子

地区防災計画を策定したきっかけは？

東福さん：平成27年に内閣府の地区防災計画モデル地区に指定されました。アドバイザーの加藤孝明東京大学准教授（現教授）のご指導も頂きながら、計画策定が進められました。

堀川さん：地区防災計画は制度ができる前から独自で作成しておりましたが、国分寺市を通じて内閣府から、「計画を見直しませんか」という話があったのが直接のきっかけでした。

策定プロセスは？

堀川さん：関係者を絞り込んで20人ほどの小委員会を作り、1年かけて小委員会を8回開催しました。地域が抱える課題は何かということを出し合った結果、「火災」が残りました。このような議論を通じて、皆さんと地域の課題を共有できたのは非常に大きい成果でした。

小山さん：火災にポイントを絞ることで、「火災を起こさないためにはどうするか」、「火災が起きたらどうするか」など具体的な話し合いができました。



堀川さん：策定作業を進める小委員会の議論を踏まえ、私が策定する文章を考え、それに対して皆さんに意見を聞いてもらいました。委員会には、アドバイザーの加藤先生、国分寺市の防災のご担当者、コンサルタントの方などにもご出席頂いています。また、かなり早い段階から、市のご担当者にも内容をチェックしてもらいました。だからこそ自信を持って、地区防災計画を市に提出できたのです。決して我々の力だけで策定したわけではありません。

小山さん：市役所と普段から意思疎通が取れており、信頼関係が築けていたことも地区防災計画が策定できた要因だと思います。

東福さん：策定作業の中で、市の地域防災計画と違った方向に行かないように、連合町会とは密に連携をとっていました。

アドバイザーの加藤先生の関わりは？

堀川さん：加藤先生から「連合町会の皆さんは『延焼運命共同体』です。東西に走る道が少ないため、火災などの災害が起きると動けませんよ」と言われ、なるほどと思いました。

小山さん：火災が発生した場合の延焼のシミュレーション映像を見せて頂き、「これは大変なことだ」と思いました。先生のアドバイスを機に、地域の皆さんに伝える内容や伝え方も変わりました。

市役所の町内会や市民への支援は？

東福さん：昭和53年から「市民防災まちづくり学校」を開催しています。修了生を防災推進委員として認定しており、市内では延べ1,200人います。本多地区では延べ60名まちづくり学校修了生がいっぱい、20数名が実働されており、講師になっていたりしています。また、市内15地区の交流会により、知見の共有を後押ししています。そのほか、資機材などの助成制度もあります。



また、防災の仕事は町内会と市が共に進めていくことが多いですが、町内会の皆さんはボランティアでやっていただいていることを忘れず、仕事を丸投げしないよう常に心掛けています。

計画の意義、効果は？

堀川さん：大きな災害が発生した場合に連合町会が災害対策本部を設置するというのが明文化されました。また、火災を防ぐためには消火器設置や住宅用火災報知機の設置を普及させる必要があると考え、数値目標を地区防災計画に盛り込みました。さらに、安否確認の体制も計画に盛り込みました。 ※本多地区の家庭用消火器普及率約95%。

計画作成後の活動は？

小山さん：安否確認のための「安全カード」を各戸に配布しました。毎年11月に開催する地域の防災訓練では、「安全カード」を家の表に掲げるように願っています。防災訓練では炊き出しやスタンプラリー等の工夫により300人ほど参加していますが、少なくとも500人はきてほしいと思っています。

東福さん：平成29年に地域内3箇所の高齢者施設と災害時の応援協定を結んでおり、安否確認訓練には、この施設の方々も参加しています。

堀川さん：安否確認については、民生委員とは別に、連合町会自前で安否確認名簿を作成しています。人数も限られている民生委員まかせにせず、連合町会でも安否確認をします。

また、地区の災害対策本部の運営マニュアルや人繰りについて、検討を進めたいと思っています。

今後の課題は？

堀川さん：在宅避難者が孤立しないようにすることが課題です。立川断層地震では避難想定者は約38,000人おられますが、避難所収容人員は約18,000人ほどしかありません。在宅避難について真剣に考える必要があります。

また、市民の防災意識があまり高くないことも課題だと思います。

町内会については、メンバーの入れ替わりが課題であり、新入りのための勉強会なども始めています。時間的制約から、実質的に定年にならない町内会の活動のリーダーになれる余地が少ない状況なので、現在50代の人の参加を強く望んでいます。それまでは我々ががんばります。

取材協力：本多連合町会 会長 堀川弘さん
副会長 小山浩伸さん
国分寺市総務部防災安全課
防災まちづくり係 東福美希さん
取材日：2019年5月31日